

香川県内民間企業の平成 29 年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

～ 夏のボーナス、5年連続で前年を上回る見込み ～

概 要

- アンケート回答企業におけるこの夏のボーナス1人当たりの「支給見込み額」は58万3千円となり、昨年夏季実績の58万2千円よりも1千円の増加見込み（対前年比+0.17%）となった。夏のボーナスの支給見込み額が対前年の支給実績を上回ったのは5年連続である。
- 産業別では、「製造業」の1人当たり支給見込み額は60万7千円で、昨年夏季実績の59万5千円から1万2千円の増加見込み（対前年比+2.02%）となった。「非製造業」は54万6千円となり、昨年夏季実績の56万円から1万4千円の減少見込み（同▲2.50%）となった。

調査結果の内容

1. 支給見込み額

	全産業	製造業	非製造業
平成29年夏季1人当たり 支給額(見込み) (平成28年夏季実績額)	583千円 (582千円)	607千円 (595千円)	546千円 (560千円)
対前年比(差異) ※	1千円	12千円	▲14千円
対前年比(増減率) ※	0.17%	2.02%	▲2.50%
支給月数	2.15カ月	2.23カ月	2.02カ月
対前年比(差異)	0.00カ月	0.04カ月	▲0.06カ月

※ 1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出

(千円未満四捨五入)

2. 業種別の支給見込み状況（対前年実績比）

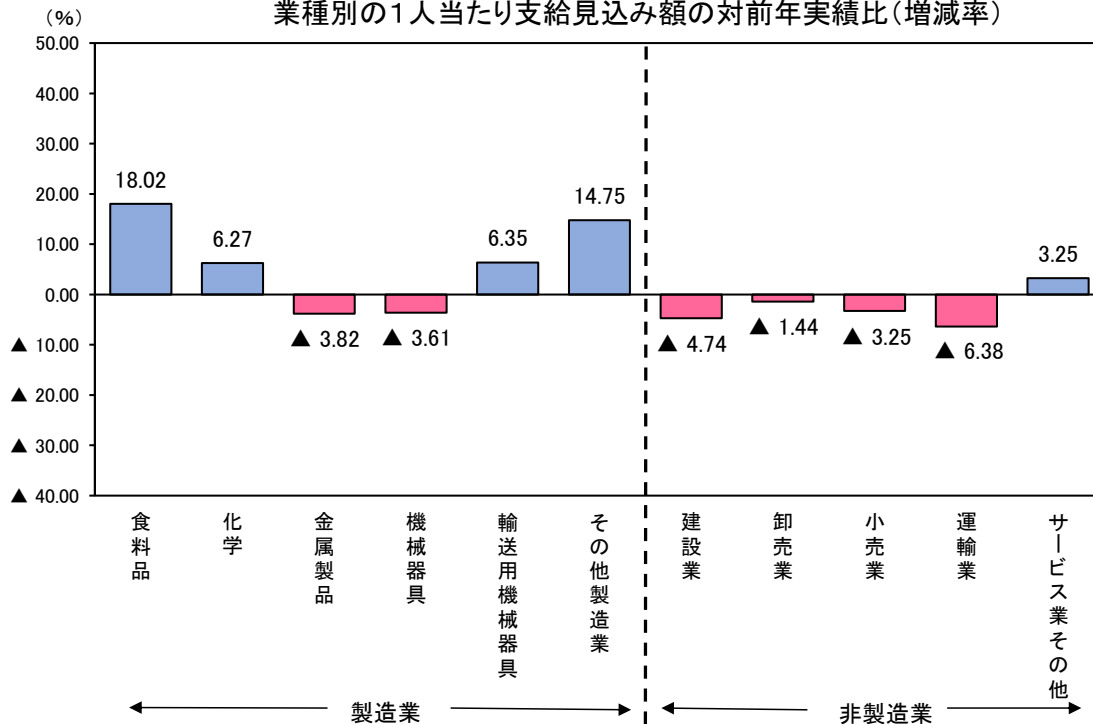
全 11 業種のうち 1 人当たり支給見込み額が昨年夏季実績を上回った業種は 5 業種（製造業 4 業種、非製造業 1 業種）、下回った業種は 6 業種（製造業 2 業種、非製造業 4 業種）であった。

平成29年 夏季ボーナス支給（見込み）状況

項目	1人当たり支給額(単位:千円)				平均年齢(歳)
	平成29年夏 (a 見込み)	平成28年夏 (b 実績)	対前年実績比		平成29年夏
			差異 (a-b)	増減率	
食料品	406	344	62	18.02%	41.5
化学	729	686	43	6.27%	39.3
金属製品	630	655	▲ 25	▲ 3.82%	39.0
機械器具	720	747	▲ 27	▲ 3.61%	38.3
輸送用機械器具	603	567	36	6.35%	33.4
その他製造業	319	278	41	14.75%	40.3
製造業	607	595	12	2.02%	38.5
支給月数	2.23ヵ月	2.19ヵ月	0.04ヵ月	-	-
建設業	763	801	▲ 38	▲ 4.74%	38.6
卸売業	478	485	▲ 7	▲ 1.44%	41.1
小売業	327	338	▲ 11	▲ 3.25%	40.6
運輸業	220	235	▲ 15	▲ 6.38%	44.7
サービス業その他	540	523	17	3.25%	39.0
非製造業	546	560	▲ 14	▲ 2.50%	40.0
支給月数	2.02ヵ月	2.08ヵ月	▲0.06ヵ月	-	-
全産業	583	582	1	0.17%	39.1
支給月数	2.15ヵ月	2.15ヵ月	0.00ヵ月	-	-

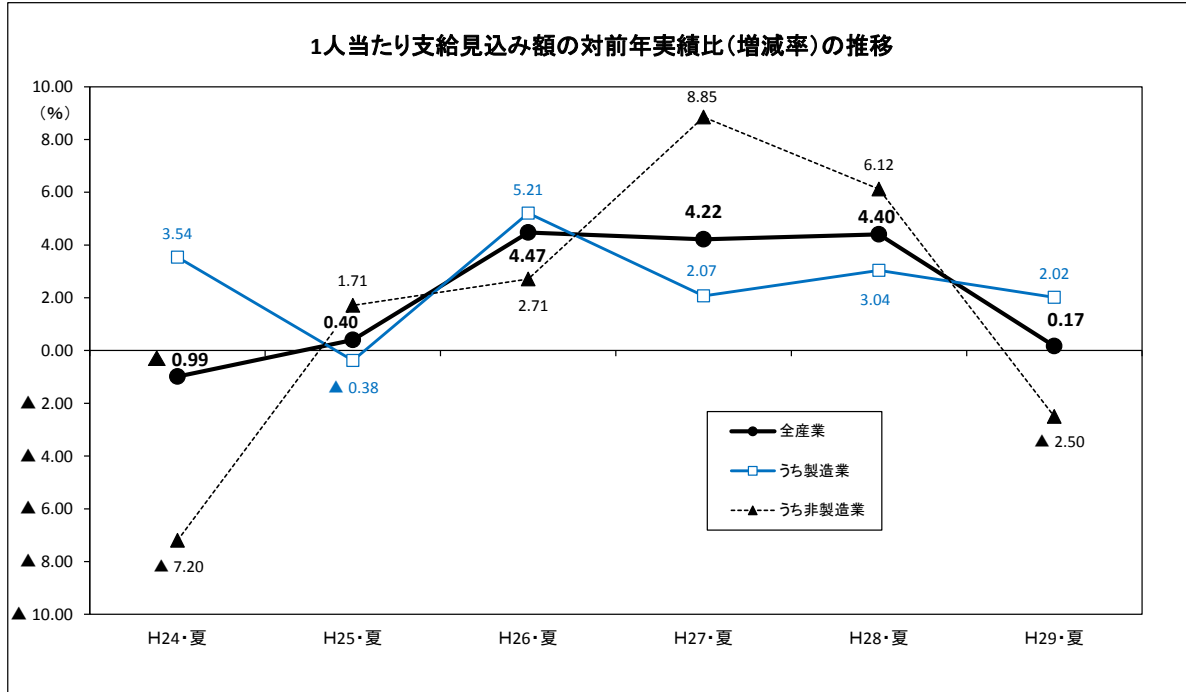
(注)・1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出
 ・支給月数はアンケート項目で未回答企業があり1人当たり支給額とは必ずしもリンクしていない

平成29年夏季ボーナス
業種別の1人当たり支給見込み額の対前年実績比(増減率)



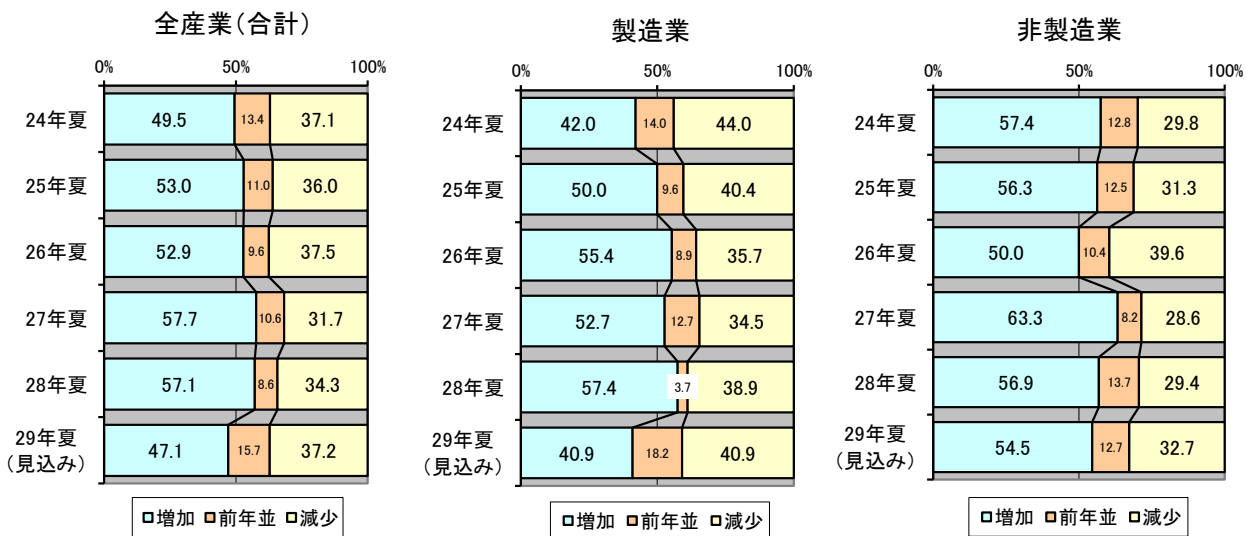
3. 1人当たり支給見込み額の対前年実績比の推移

夏のボーナスの1人当たり支給見込み額を対前年の支給実績と比較すると、平成29年夏季は0.17%増となり、5年連続で対前年実績比増減率がプラスとなる見込みである。



4. 1人当たり支給見込み額(対前年実績比)の増減回答企業数の割合

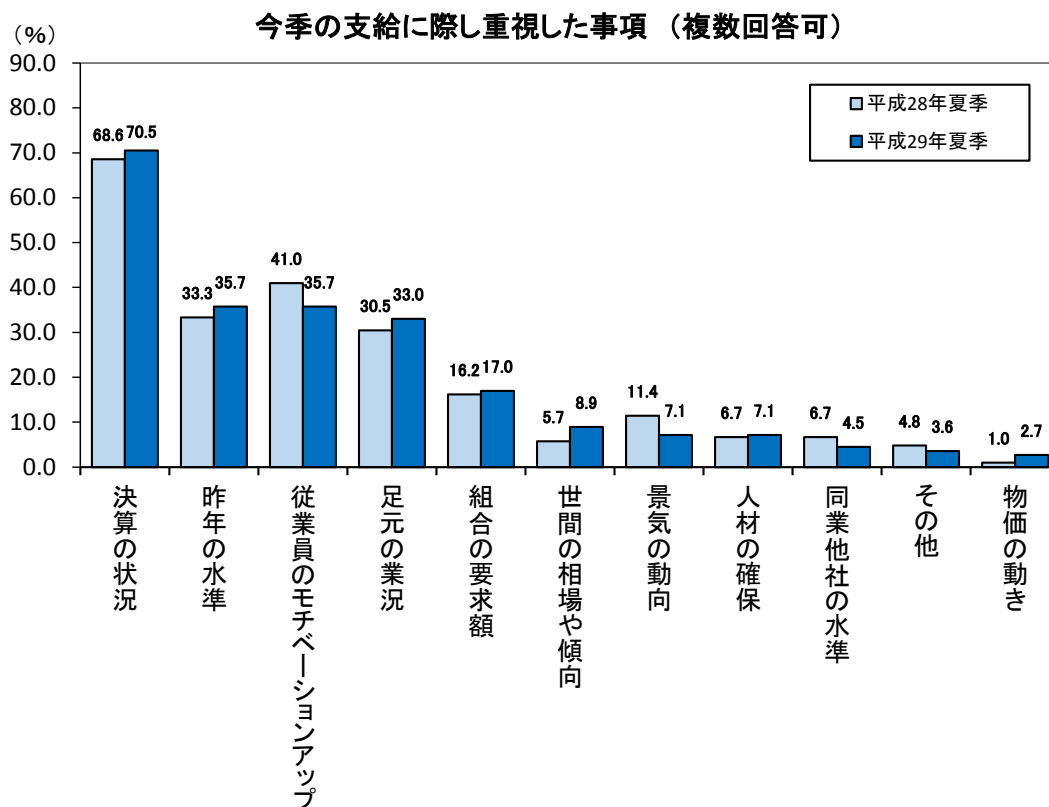
平成29年夏季ボーナスの各企業1人当たり支給見込み額を、平成28年夏季の各企業1人当たり支給実績と比較すると、支給見込み額が増加した企業の割合は47.1%、減少した企業の割合は37.2%であった。



(注)四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない
24~28年は、各企業1人当たり支給実績を、昨年の各企業1人当たり支給実績と比較して算出

5. ボーナス支給に際して重視した事項

今季のボーナス支給に際し重視した事項（予定含む）を、選択肢の中から複数回答で回答してもらったところ、選択割合が最も高かったのは、「決算の状況」の70.5%、次いで「昨年の水準」、「従業員のモチベーションアップ」の35.7%、「足元の業況」の33.0%となっている。



(注)平成29年夏季:有効回答112社 うち製造業62社、非製造業50社
平成28年夏季:有効回答105社 うち製造業56社、非製造業49社

6. 調査要領

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：277社
 調査方法 郵送によるアンケート方式
 調査時期 平成29年6月22日～7月24日
 回答状況 有効回答企業数：121社
 有効回答率：43.7%

(H29.7.31 百十四経済研究所 中野)